

【海外特別寄稿】

二十世紀中國の兩次現代化浪潮

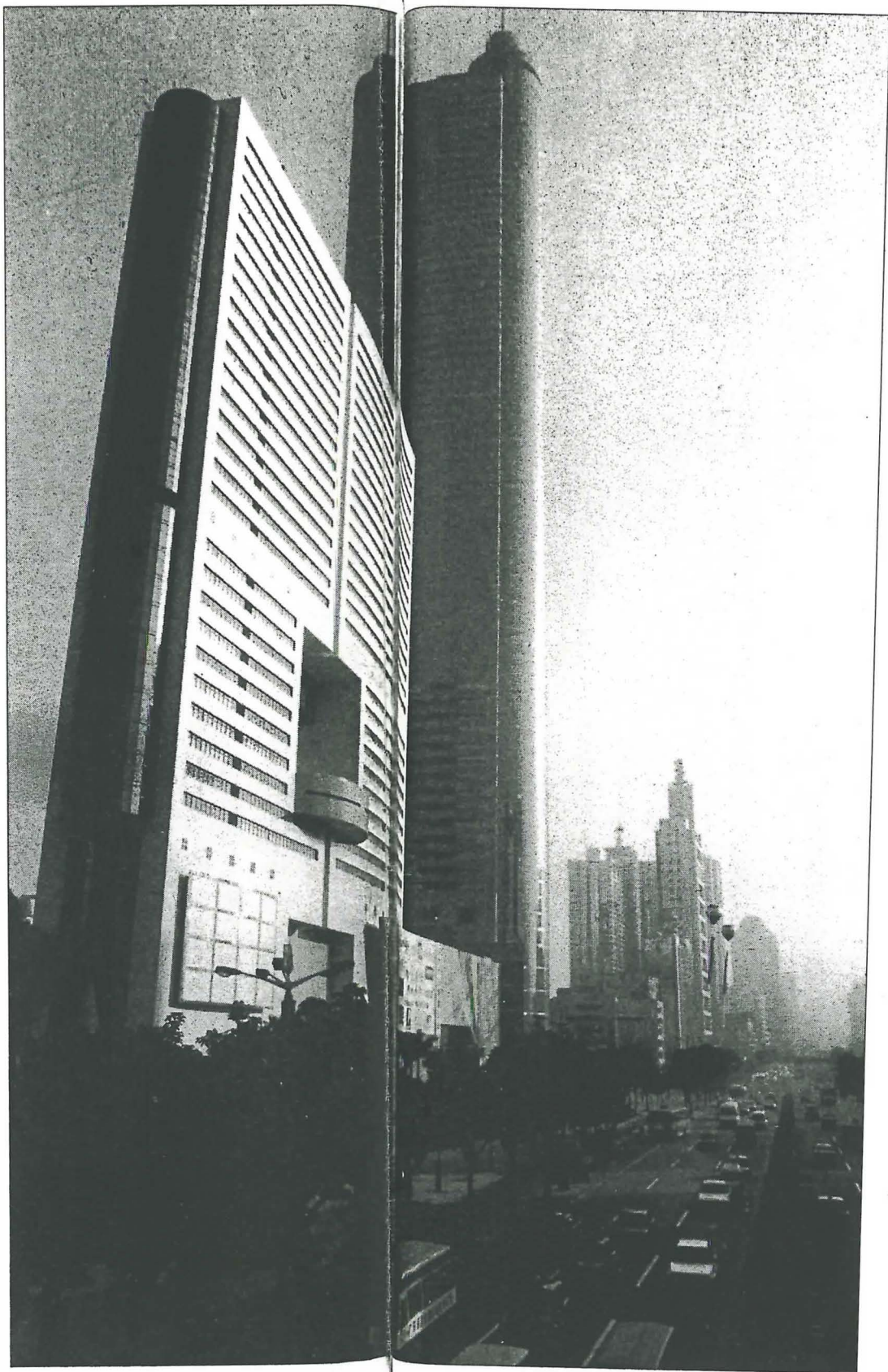
# 20世紀中国近代化の2つのピーク

80〜90年代の中国の高度成長期は20世紀初頭の「清朝新政」当時とよく似ている。その構造比較から、中国の今後を占ってみたい。

金観濤

（香港中文大学中国文化研究所高級研究員）

訳・解説 橋爪大三郎（東京工業大学教授）



## 1. 戦略的研究の歴史的視野

アメリカの著名な東アジア・日本研究者、エズラ・ヴォーゲル(Ezra F. Vogel)ハーバード大学教授は、最近の論文(傳「二九九六」)で、中国の経済成長をきわめて高く評価している。いわく、過去二〇年近くにわたって中国が達成した高度経済成長は、日本やアジアNIES、東南アジア諸国にはかり知れない衝撃を及ぼした。購買力平価で算出した中国の国民総生産(GNP)は、まもなく日本を凌駕するに違いない。二一世紀のアジア秩序、世界戦略の配置を決定するもつとも重要な要因は、巨大な中国の存在である。中国のこうした経済成長は、これからも、あと数十年は続くであろう。西側世界は、これまで見たこともないような富と権力の移動を目の当たりにすることになる。——このように、ヴォーゲル教授

はのべている。

ヴォーゲル教授の見解に、すぐ賛成する必要はない。しかし、こうした国際戦略の立て方は、すでにかなりの人びとのあいだに広がった、代表的な見解になっている。その見解は、中国が二〇世紀の末に達成した急激な近代化が、二一世紀になっても続くと想定し、そこから二一世紀の国際秩序を考えていこうとする点に特徴がある。たとえば、二〇一〇年の中国のGNPが、四兆ドルに達するであろうと推計している人もいる。

中国がこれほどの国力を有するなら、政治体制や人権に対する中国のいまの考え方が世界にもたらす影響について、考えないわけにはいかない。克蘭サマー(Charles Krahaner)は、この理由で「中国包囲」論を唱えている。もうひとつ例をあげれば、一九九三年、アメリカの著名な政治学者ハンティントン(Samuel P. Huntington)教授は、西側



きん・かんとう

香港中文大学中国文化研究所研究員。1947年生まれ。70年北京大学を卒業後、78年に大学同窓の劉青峰夫人と共に中国科学院入りし、84年に主著『隆盛と危機——中国封建社会の超安定構造』を上梓。両氏とも89年春の民主化運動に積極的にコミットしたため、現在は香港で事実上の亡命生活を余儀なくされている。

八六〇〜一八九〇年の洋務運動のあいだに、政府は約一億元を投資しているが、このうち七〇%以上は軍事工業に用いられ、八四%の企業は国防と関係があった。民間資本はたつたの六〇〇万元であった。一八七二〜一八九四年にかけて、資本について調査が可能な七二社の近代企業のうち、官営〔官辦〕または政府が監督し民間が経営する〔官督商辦〕企業が七七・六%を占め、民間企業はたつた二二・四%にすぎない（金・劉「一九九三・一〇五、一三五」）。

清朝政府は明らかに、最初、国営経済で近代化を推進しようとしたのである。だがその結果は、周知のように、三〇年にわたる洋務運動のあいだ、中国の経済発展は実にゆっくりとしたものであった。

一八九四年に日清戦争が勃発すると、洋務運動の清朝は、まったく明治維新後の日本の敵ではなかった。敗戦と亡国の危機のなか、清朝政府は工業化のモデルを変更せざるをえなくなった。

諸国は、日本と結んで、儒教・イスラム・コネクションに対処すべきだとするグローバル戦略を主張した。ハンティントン教授の唱える文明の衝突論も、中国の過去二〇年間の経済成長に注目したものである。

人類社会は未来へ向かって、現在の延長上をまっすぐ直線的に発展していくわけではない。したがって、これらの研究方法はきわめて一面的である、と私は思う。未来を現在の延長で推測する方法の近視眼的な弱点を克服するために、もうひとつの別な戦略的研究アプローチ、すなわち歴史研究を導入して、研究の視野を拡げる必要がある。

八〇年代から九〇年代にかけての中国経済の高度成長を、中国近代化の歴史というより広い文脈のなかに置き直してみると、すぐにわかるのは、過去にも現在とよく似たもうひとつの時期、すなわち二〇世紀初頭の「清朝新政」の時期があったということだ。本論では、現在と清朝新政の二つの時期の構造的な比較を行なって、上にのべたいいくつかの分析とは異なった結論を得たいと思う。

## 2. 歴史は繰り返すか

歴史の知識が多少ある人なら、中国の最初の近代化が一九世紀末に、二回目の近代化が二〇世紀の八〇年代から九〇年

代にかけて、生じたことを知っている。この二回の近代化の動きをマクロな観点から比較するために、われわれはまず、それぞれの時期の近代化の基本的な特徴をおさえておく必要がある。

近代化が動きだす場合の第一の特徴は、経済の持続的な高度成長である。

周知のように、八〇年代以前の中国の国有企業、指令型の計画経済は、まったく効率的でなかった。八〇年代の改革開放の第一歩は、農村で責任請け負い制〔責任承包制〕を推進することだった。九〇年代、特に鄧小平の南巡講和の後は、市場メカニズムと私有化の動きが都市経済にも入り込んだ。こうして、国家が旧ソ連式の計画経済を放棄し、新しい近代化のモデルを採用したのちに、ようやく経済の離陸が起こったということである。ここでは、私有経済、非国営経済の部分が、高度成長の原動力である。

表1は、GNP（国民総生産）の成長速度、表2は非国有経済の占める比率を表している。八〇年代の高度成長と、非国有経済部分の持続的な成長が、歩調を合わせており、相関が高いことがわかる。

非常に興味深いのは、中国の歴史で最初に生じた近代化のプロセスにも、これとよく似た関係が見つかることだ。

一九世紀の後半、中国が最初に採用した工業化のモデルは、国家が直接に近代企業を経営するというやり方であった。一

一九〇〇年以後、清朝政府は、国有企業に頼った近代化をやめ、私有経済を奨励しつつ全面的な政治経済改革を行なうという路線転換をはかった。歴史という「清朝新政」である。

表1 中国経済の成長

（貨幣単位：億元）

年度	国民総生産額 (GNP)	GNPの前年比成長率 (%)
1981	4,773.00	—
1982	5,193.00	8.80
1983	5,809.00	11.86
1984	7,204.80	24.03
1985	8,989.10	24.77
1986	10,201.40	13.49
1987	11,954.50	17.18
1988	14,922.30	24.83
1989	16,917.80	13.37
1990	18,598.40	9.93
1991	21,662.50	16.48
1992	26,651.90	23.03
1993	34,560.50	29.67
1994	46,532.90	34.64
1995	57,277.30	23.09

資料の出所：『中国統計年鑑』（北京・統計出版社、1993～1996）  
数字は上記4年分の年鑑にもとづく。なるべく新しい版の数字を採用してある。

表4

時期	民営企業の創業数	平均の毎年増加数
1848   1894	151	3.1
1895   1904	122	12.3
1905   1916	875	72.8

資料の出所:張[1992:208-210]から作成した。

表3 清末民初の民営工業(手工業を含む)の毎年の増加数

年度	民営工業(手工業を含む)の増加数
1904	1,039
1905	434
1906	590
1907	411
1908	488
1909	1,509
1910	1,068
1911	796
1912	2,001

資料の出所:張[1992:208]

表5 1895-1913年の近代企業の構成

種類	事業所数	資本額(千元)	総資本に占める%
民営	463	90,792	76.3
官営あるいは政府が監督する民営	86	29,496	23.7
合計	549	120,288	100.0

資料の出所:林[1982]

表2 非国有企業の占める比率

(単位:億元)

年度	工業総生産額	集団工業(集体工業)	農村工業(成郷工業)	その他のタイプの工業	非国有経済が工業総生産額に占める割合(%)
1982	5,811	1,442	3	39	25.54
1983	6,461	1,663	8	50	26.64
1984	7,617	2,236	15	77	30.56
1985	9,716	3,117	180	117	35.14
1986	11,194	3,752	309	163	37.73
1987	13,813	4,782	502	279	40.27
1988	18,224	6,587	791	495	43.20
1989	22,017	7,858	1,058	758	43.94
1990	23,924	8,523	1,290	1,047	45.39
1991	26,625	8,783	1,287	1,600	43.83
1992	34,599	12,135	2,006	2,634	48.48
1993	48,402	16,464	3,861	5,352	53.05
1994	70,176	26,472	7,082	10,421	62.66
1995	91,894	33,623	11,821	15,231	66.03

資料の出所:『中国統計年鑑』(北京:統計出版社、1993~1996)

数字は上記4年分の年鑑にもとづく。なるべく新しい版の数字を採用してある。

二つの時期に共通する第二の特徴は、急速な都市化である。歴史学者の推計によると、一九世紀後半までの中国の都市人口は、総人口の六〇七〇程度であった(劉「一九八七・一三六」)。そして、新政によって中国の第一次近代化のピークが訪れると、経済発展にともなう速やかな都市化が生じた。J・エシュリックの推計によると、当時の都市(特に主要な通商港湾都市)の人口は、年率三・五%から九・八%の割合で増え続けている。これは、人口の年平均増加率を〇・四%〜〇・五%上回っている(周「一九八〇・一四四」)。表6には、代表的な都市の人口統計を示した。上海、武漢、杭州はもとより、済南、長沙、寧波といった都市も、新政期に急拡大したことが見てとれる。二〇世紀中国の近代都市は事実上すべて、この時期に成長したものである。当時の近代都市はみな、沿海もしくは通商港湾に立地していたので、辛亥革命の時期、江浙地区で都市人口の占める比率は一三%にも達しており、内陸での都市人口比率六%〜七%を大幅に上回っている(金・劉「一九九三・一六三〜一六四」)。

二回目の都市化ブームは、ほかならぬ二〇世紀末に起こった。表7は一九四九年から今日にいたる都市部の人口比率を示している。表から明らかのように、一九八二年以前、都市人口の占める比率はずっと一〇%台で停滞していて、二〇%に達したことはなかった。しかし、一九八二年から一九九五

表3にみられるように、一九〇四年以後、民営企業が雨後の筍のごとくに生まれている。表4は、民営企業の成長速度を三つの異なる時期で示したものである。新政の時期、民営企業の発展の速度は、洋務運動の時期の数十倍にもものぼっている。

民営企業の先導によって、中国は、近代自由経済の速やかな発展の第一の黄金十年間に入った。表5は、二〇世紀初めの近代経済の構成である。洋務運動時代の国営を主とした経済構造がひっくりかえって、民営工業がすでに近代経済の主体となつていくことがわかる。手に入るデータに制約があるので、二〇世紀初頭の中国の近代化第一のピーク時のGNP成長率を正確に見積もることはできない。それでも当時の経済成長がきわめて速やかだったことを示す資料はいろいろある。この時期には、外国が中国企業に発注を行なうという状況も生まれた。これは洋務運動の時期には考えられなかったことだ。

当時の人びとも、いまの中国人と同じように、社会の面目が一新されていくのを肌で感じていた。中国伝統社会の、地方都市と農村を中心とする体制(郡県城市和鄉村中心主義)が、まさにこの時期に消失し始めた。一九四〇年代、五〇年代の人びとにおなじみの都市のさまざまな事物、たとえば自動車道路とか、鉄道とか、電灯とか、新聞雑誌とかはみな、この新政の時期に定着したものである。

表7 20世紀末の中国の都市化

(単位:万人)

年度	総人口	都市部人口(市鎮人口)		農村人口(郷村人口)	
		人口	%	人口	%
1949	54,167	5,765	10.6	48,402	89.4
1950	55,196	6,169	11.2	49,027	88.8
1951	56,300	6,632	11.8	49,668	88.2
1952	57,482	7,163	12.5	50,319	87.5
1953	58,796	7,826	13.3	50,970	86.7
1954	60,266	8,249	13.7	52,017	86.3
1955	61,465	8,285	13.5	53,180	86.5
1956	62,828	9,185	14.6	53,643	85.4
1957	64,653	9,949	15.4	54,704	84.6
1958	65,994	10,721	16.2	55,273	83.8
1959	67,207	12,371	18.4	54,836	81.6
1960	66,207	13,073	19.7	53,134	80.3
1961	65,859	12,707	19.3	53,125	80.7
1962	67,295	11,659	17.3	55,636	82.7
1963	69,127	11,646	16.8	57,526	83.2
1964	70,499	12,950	18.4	57,549	81.6
1965	72,538	13,045	18.0	59,493	82.0
1966	74,542	13,313	17.9	61,229	82.1
1967	76,368	13,548	17.7	62,820	82.3
1968	78,534	13,838	17.6	64,896	82.4
1969	80,671	14,117	17.5	66,554	82.5
1970	82,992	14,424	17.4	68,568	82.6
1971	85,229	14,711	17.3	70,518	82.7
1972	87,177	14,935	17.1	72,242	82.9
1973	89,211	15,345	17.2	73,866	82.8
1974	90,859	15,595	17.2	75,264	82.8
1975	92,420	16,030	17.3	76,390	82.7
1976	93,717	16,341	17.4	77,376	82.6
1977	94,974	16,669	17.6	78,305	82.4
1978	96,259	17,245	17.9	79,014	82.1
1979	97,542	18,495	19.0	79,047	81.0
1980	98,705	19,140	19.4	79,565	80.6
1981	100,072	20,171	20.2	79,901	79.8
1982	101,541	21,154	20.8	80,387	79.2
1983	102,495	24,126	23.5	78,369	76.5
1984	103,475	33,006	31.9	70,469	68.1
1985	104,532	38,244	36.6	66,288	63.4
1986	105,721	43,753	41.4	61,968	58.6
1987	108,073	50,362	46.6	57,711	53.4
1988	108,978	54,393	49.9	54,585	50.1
1989	110,676	57,383	51.8	53,293	48.2
1990	113,368	60,447	53.3	52,921	46.7
1991	114,511	61,888	54.0	52,623	46.0
1992	115,563	71,234	61.6	44,329	38.4
1993	116,596	75,339	64.6	41,257	35.4
1994	117,674	79,365	67.4	38,309	32.6
1995	118,788	83,106	69.9	35,722	30.1

資料の出所:中国社会科学院人口研究所編1996『中国人口年鑑1996』(北京・中国民航出版社)307頁

表6 20世紀初頭の中国近代都市の勃興

寧波		杭州		濟南		長沙	
年代	人口	年代	人口	年代	人口	年代	人口
1855	21.4万	1884	25.3万	1837	12.8万	1860前後	人口は湘潭におよばず
				1895	あまり増加せず		
1895	あまり増加せず	1911	68万	1900前後	25万	1895	人口増加始まる
				1924	30万	1910	18万
1912	65万			1933	42.7万	1930	38万

上海		武漢		
年代	人口	年代	人口	年増加率
1850	544,413	1850	99,380	-5.23%
				太平天国の乱により、人口減少
1881	545,036	1888	180,900	15.89%
1908	1,264,643	1906	520,000	60.42%
1909	1,290,984	1911	590,000	25.58%

資料の出所:金・劉[1993:136, 162, 163, 164]による。

年までのわずかな十数年間に、都市部の人口が全人口に占める比率は、二一%からなんと七〇%へと増加している。中国は速やかに都市化を達成したのだ。

結局、このように言えよう。中国の都市人口の変化の、マクロ的な図柄を描くならば、都市化は二つの時期に集中的に生じている。第一は、二〇世紀初頭の清朝新政であり、第二は、八〇年代以後の改革開放である。両者にはさまれた時期、都市人口比率はほとんど変化していない。

清朝末期の新政と現在の対比を、政治や社会生活の各方面にも拓いてみるならば、いっそう重大な類似がみつかると。歴史家ならみんな知っているように、清末の新政は、日増しに深刻となる三つの問題をもたらした。

第一の問題は、官僚機構の腐敗。公に名を借りて私腹を肥やし、国有財産を私物化する(假公濟私、化公爲私)気風が、国家経営の企業にはびこった。

第二の問題は、沿海地区と内陸の格差が次第に広がったこと。通商港灣は基本的に沿海に集中しているので、内陸が手にできる資本や情報は沿海地区に比べるべくもない。このため、一九三〇年代(抗日戦争以前)まで、広大な内陸は一九世紀末の水準で停滞していた。新政が進むにしたがって、東部地区と西部地区の矛盾が現れ、それぞれの省が地方経済の利害圏を形成するようになって、地方主義がとどめることのできない潮流となった。

表8 毎年新しく増えた財政収入(債務を含まない)が中央と地方で分配される割合

(単位:%)

年度	新しく増えた財政収入	中央財政の取り分	地方財政の取り分
1982	100	51.2	48.8
1983	100	52.2	47.8
1984	100	55.0	45.0
1985	100	38.4	61.6
1986	100	36.7	63.3
1987	100	33.5	66.5
1988	100	32.7	67.3
1989	100	30.9	69.1
1990	100	33.8	66.2
1991	100	29.8	70.2
1992	100	28.1	71.9

資料の出所:『中国統計年鑑』1993年

表9 内戦と自然災害の相乗激震指数(1917-1928)

年度	(A)内戦動員指数 (1917=100)	(B)自然災害を被った省 (一省を1と数える)	A×B 激震指数 (1922=100)
1917	100	8	33
1918	181	12	89
1920	218	7	62
1922	409	6	100
1924	818	13	433
1926	1,090	12	533
1928	2,000	18	1,467

資料の出所:蘇[1984:646]より。

第三の問題は、中央政府権力の統制力が弱まったことである。もともと中央政府の税収は、主として農地に対する賦課に依存していたから、近代化の波にのってGNPが増加しても、中央の手にする税収がそれに応じて増加したわけではない。政府の収税能力はむしろ低下していった。

清末の新政がもたらしたこれら三つの問題は、まさしく現在、中国政府の直面する最大の問題でもあることを、今日の中国問題に詳しい人なら誰しも認めるであろう。中国の最近の汚職・腐敗は、まったくどうしようもない状態になっている。図1は、ここ四〇年間の中国東部、中部、西部の一人当たり収入の変化を示したものである。三本の折れ線は先の開いたラップパ状になっている。これは清朝新政の際に、東部と西部の矛盾、地域経済の格差が拡大していったことの繰り返しである。地方が中央から独立した経済支配権を求めるのは、ここ数年、中国共産党の政治権力の分配をめぐる主要問題になっている。

表8は、一九八二年から一九九二年までの一〇年間に、新しく増えた財政収入が、地方政府と中央政府のあいだでどのように配分されたかを表している。地方財政がだんだん膨らんでいることは、中央政府の統制と収税能力が弱まっていることを示している。鄧小平が死去したのち、弱い中央政府は、誰の目にも明らかな事実となった。

私はいくつかの方面からデータを示し、二〇世紀の初めと終わりの二回の近代化のピークのあいだに、驚くばかりの類似がみられることを示してきたわけだが、これは中国の最近の速やかな近代化が、清末の新政と同じコースをたどって、転覆することを意味するのだろうか？

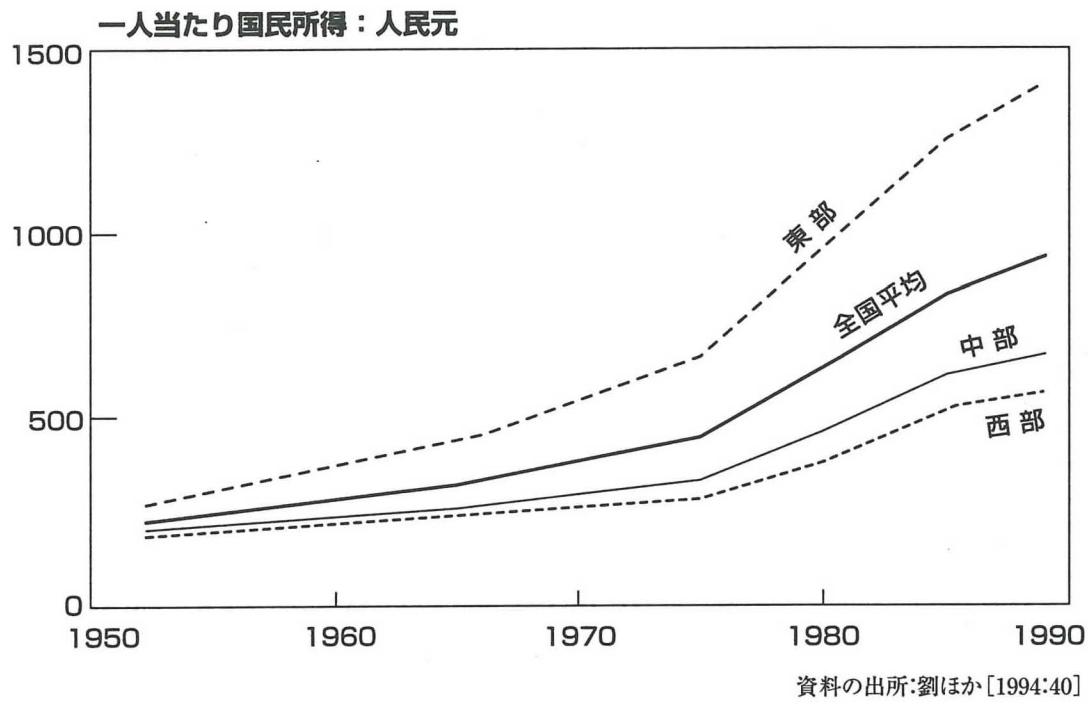
### 3. 経済発展と社会調整

清末の新政のたどった運命を参照して得られる結論は、現在行きわたっている見方と反対になる。われわれが特に考慮すべきなのは、中国経済の伸長が世界経済にどれだけ重要な位置を占めるか、ではなく、中国内部の社会構造の解体もしくは大変動が東アジアや世界にどれほどの衝撃を与えるか、であろう。

清末の新政は中国経済を、二〇世紀初めの十数年あまり高度成長させたが、その成長の勢いが社会動乱によってたちまち中断されてしまったのは、周知の通りである。表9は、一九一七年から一九二八年までの社会動乱の指数である。指数曲線の増勢は、一九二八年の社会動乱が一九一七年の四十数倍にものぼったことを示している。

社会動乱の原因は、表面的にみると、軍閥の争乱と農民革命である。しかし、中国の社会構造に関する私の研究によると、軍閥のさばり、農村のゴロツキ〔悪覇〕階級がのしか

図1 三つの地域の一人当たり収入の比較



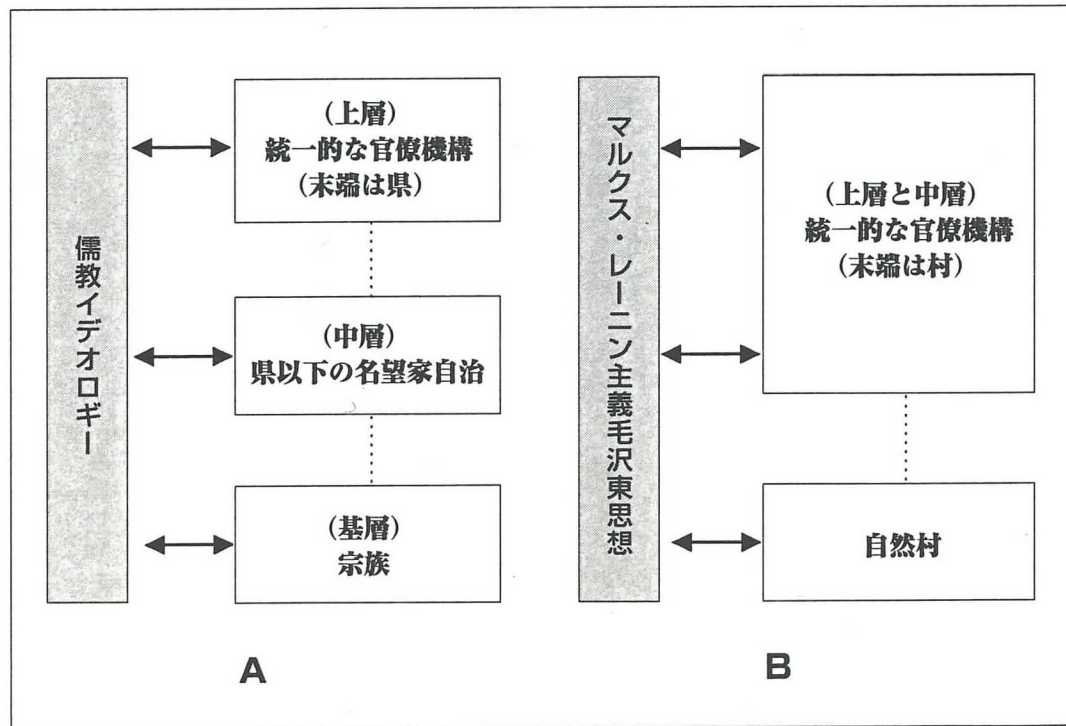
がるようになったので、農村が共産革命の温床になってしまったのだが、その背景にある根本原因は、高度経済成長が社会構造をくつがえしてしまったことによる。このため、一九五〇年代、社会が再び調整力を取り戻すまで、経済は一步も発展できなかった。

こうした歴史を教訓とすれば、現在の中国の改革開放がぶつかっている類似の問題も、かつて歴史上起こったのと同じ結果をまさしく醸成しつつあるのではなからうか、と考えたとしても自然かもしれない。実際、九〇年代のSF小説『黄禍』は、十数億の人口を抱えるこの大国の社会構造が解体するという恐るべき光景を、目の当たりに描いてみせた。

清末の新政と比較して、今回の近代化も前回と同様の結末をたどるだろうと単純に予測するのは、誤りだと私は思う。なぜなら、歴史がまったく同じことを繰り返すことなどないからだ。歴史の知識は、研究の視野を拡大するのに用いることができる。けれども、現象の類比を単純に行なうべきではない。重要なのは、そうした現象を支配する社会的メカニズムを分析することである。

中国の前後二回の近代化のピークが似通っているのは、清朝の社会構造と現代中国の社会構造とのあいだに、共通点があるからだ。両者の社会構造を分析し、経済発展と社会調整の内在的な関係を分析すること。そうすれば、歴史研究を、今後の発展戦略の研究に活かすことができるかもしれない。

図2 二種類の一体化構造の比較



清朝の社会構造は、図2Aに示すように、上中下の三層からなる。上層は、全国を統一する官僚機構(大一統官僚機構)で、末端は県である。県以下の社会組織は、官僚機構に依存しない中層、下層の二層からなる。中層は、農村名望家の自治(郷紳自治)であり、下層は宗族組織(家族組織)である。

いわゆる社会調整(社会整合)とは、上中下三層の社会組織が有効に組み合わさって調和的に運行することをいう。中国伝統の社会調整は、ある重要なメカニズム、すなわち、信仰を利用してイデオロギーを統一した儒学者階層をこの三つの層の基幹とするメカニズムに依存している。儒学者(儒生)は、中央政府では官僚となつて全国統一政府の運用にたずさわり、退職してからは家にあつて、農村のリーダーとなる。彼らはまた、宗族の族長である。儒学者が統一的なイデオロギーを信奉していることで、三層が有効に組み合わさって運行する。中国の伝統社会のこうした独特の調節の方式を、私は前の書物で、イデオロギーと社会組織の一体化、あるいは簡単に、伝統的な一体化構造(伝統一体化結構)とよんだ(金・劉「一九九二・二八―三三、五七―五八」)。

今日の中国共産党の社会調整の方式と清朝の方式は、表面的に見ると、まったく異なるように見える。地主名望家階級はとくに消滅してしまつた。宗族組織は農村のなかに残っているものの、もはや政府の末端機能をまったくそなえていない。現代中国の社会調整は、中央から末端は地方の一つひとつの村々までを統治するスーパー官僚機構(超級官僚機構)

に依存している。現在、最末端の政府組織は、県の下町村政府である。政府が村に入り込んでいる度合いは、中国伝統社会に比べて二段階深いので、今日、官僚機構の規模も幹部(俸給で生活している者)の人数も、伝統社会の数百倍にもものぼる。けれども、このスーパー官僚機構の組織と運用の基礎を分析してみるならば、ただちに、それが伝統社会の調整方式とある種同一の構造をそなえていることがわかる。

特に顕著なのは、社会調整が、統一したイデオロギーを信奉すること(「統一意識形態的認同」)に依存していることだ。中国共産党は成立このかた、一貫して、党が軍を統制し、党が国を治めることを強調してきたが、この一〇〇〇万人からなる官僚機構がどうして党組織と黨員を基幹としなければならないのだろうか? 統一したイデオロギーを信奉することは、官僚が自分を犠牲にして公務に専念し、腐敗をはねつける力となるばかりではない。肝腎なのは、統一した最上至高なイデオロギーを信奉することが、地方が中央に服従し、各級政府の行動が互いに調和できるための大前提でもあるのだ(図2B)。そして、党組織はまさに、イデオロギーの信奉を保持するための機構なのである。私は、中国のこうした社会調整の方式を、新一体化構造(新一体化結構)とよんだ(金・劉「一九九三・二九〇—二九四、三一—三一五、三三八—三三九、三五五、四一四、四三六—四六三」)。

清末の新政は、日清戦争と義和団事件がきっかけだった。

中国の士大夫は、この期に及んでも近代化を目標の第一に掲げなければ、中国は亡んでしまうと認識したのであった。当時の清朝政府は、儒教の基本道徳と根本原則(綱常名教)によって自らの統治の合法性を維持するという点だけを別にして、儒教の信条を経済改革、政治改革の面では完全に放棄して、西欧近代社会を全面的に自己のモデルとしたのである。

七〇年代末からの改革開放の前提は、中国共産党が毛沢東の文革路線に幻滅したことだった。いわゆる鄧小平思想とは、共産党の指導を堅持するという前提のもとで、これまで最重要とされてきた二つのイデオロギー的な目標、すなわち、階級闘争を第一とし、プロレタリア独裁のもとで継続革命を行なうという目標を放棄し、その代わりに、経済を発展させることを中心に据え、全面開放を行ない、全力で市場経済を推進するということを本質とする。鄧小平思想は、清朝新政の指導思想と、構造がよく似ている。

イデオロギーを放棄すれば、たしかに経済発展が古い枠に止めつけられなくなり、高度成長ができるが、そのいっぽうで、幹部らのあいだの腐敗がひどくなり、社会調整の基礎をいちじるしく弱めてしまう。鄧小平の改革開放も清朝新政も、三つの問題にぶちあたるとききのべたが、それらはみな、イデオロギーに対する信奉を破壊した結果もたらされたものだ。

実際、伝統社会と現代中国社会の調整方式が同じ構造をもっているからこそ、清末の新政と鄧小平の改革とが似ているのである。一体化構造が社会調整のトップに置かれ、イデオロギーの定める社会道徳の理想こそ政府の追求すべき主目標であるとされるあいだ、中国は対外開放できない。経済の近代化は、イデオロギーの枠に収まるほかになく、経済の発展はどうしても緩慢で限界のあるものになる。

清朝政府は、「外国のよいところを学びつつも、外国に対する主導権を失わない(師夷之長、技以制夷)」「洋務運動を推進したが、これはもともと、太平天国の大動乱のあとの同治中興の一部分だった。当時、儒教のイデオロギーを用いて社会を調整することが、清朝の主要な目標であり、近代化も、儒教的な政策実践(経世致用)の枠のなかでなければならなかった。このため、経済発展はイデオロギーによってがんにがらめに制限され、まともに進まなかった。一方、毛沢東時代の中国でも、革命をやり生産を伸ばすにしても、工業は大慶に学び農業は大寨に学ぶにしても、経済発展とは要するに、革命道徳の理想を防衛するためのものだった。さもなくば、「衛星は天を飛ぶが、赤旗は地に落ちる(衛星飛天、紅旗落地)」修正主義だと言われてしまうのであった。

清末の新政と鄧小平の改革に共通なのは、まさにここである。両者はどちらも、イデオロギーの夢から目覚め、経済発展をイデオロギーの目標よりも上に置いたのである。

それでは、経済発展は、社会構造を転覆させ、社会調整の重大な危機をもたらすのであろうか?

すでにみたように、清朝の社会構造と現代中国の社会組織の方式とはびつたり同じでないから、二度の近代化のピークが社会調整におよぼす衝撃も同じではない。

図2Aに示した中国の伝統的な社会調整の方式を分析すると、地方名望家がとても大事な役割を果たしていることがわかる。名望家の人数はだいたい、官僚の人数の一〇倍ぐらいで、農業社会における国民生産物の圧倒的部分を握っている。彼らは農村で生活し、全国数十万にのぼる宗族のリーダーである。そのため、名望家の自治は効果的に、上層の官僚機構と下層の宗族組織とを結びつけて、うまく社会調整ができる。

この名望家階層が、近代化をイデオロギーの目標よりも上位に置くということは、すなわち、大量の資金と人材が農村から都市に向かうこと、経済発展が巨大な推進力を獲得することを意味する。名望家階層は農村を離れ、都市化に弾みをつける。社会組織の中層である名望家が都市化することで、伝説一体化構造の三つの層の間の調整が破壊されてしまうのだ。まず、中国社会の基層から、地方自治や農村のリーダー役を担う名望家がいなくなり、宗族もまた首を欠いた龍のようなものになってしまう。もはや名望家が官僚・政府と協調して、政府の末端機能を果たすことができなくなる。そのた

め、新政が始まってから二〇年代にかけて、中国の農村は宗族が解体したせいで一途に衰弱してゆき、土豪やゴロツキのさばり始めて、村でわがもの顔にふるまい、農村の政治秩序は完全に暴力化した。こうして、基層の社会は、農民革命によって立て直す以外にどうしようもない状態になったのである。

その一方、名望家の都市化は、名望家の権力が農村から都市に拡張されることを意味しており、都市にもともとあった政府権力機構と衝突することになった。辛亥革命は、表面からみると、清朝政府に革命党がとって代わるということだが、歴史学者が再々指摘しているところでは、その背後の推進力は、拡張した名望家権力が、清朝の大一統官僚機構を転覆したということなのである。

これを、図2Bに示す中国現代社会の構造と比較してみよう。いまの中国の社会調整には、名望家の権力が社会の上層下層を結びつける仲介となるわけではないので、名望家の都市化にあたる動きはない。地方政府が中央を転覆するという事もないし、軍閥が割拠するという事もない。言い換えれば、経済が高度成長するのにもなつて、社会構造は決して中層が破壊されてはいないのである。その反対に、中央から地方、末端にいたる、共産党員を基幹とする膨大な幹部の隊列があるので、中国には目下のところ社会構造の上層と中

中国の社会調整が解体する寸前だと考えるわけにもいれない。またもう一方で、中国がすでに二〇年維持している政治は硬直化、経済は高度成長という状況が、順調に二一世紀に持ち越せると考えることもできない。なぜならば、経済発展が社会構造に及ぼす破壊作用は、慢性的だからである。

中国はまさに、増大する社会調整の圧力によって、政治改革を推進せざるをえない時代にさしかかっている。まず、国家の官僚機構と農村社会との接続点で、歴史上現れた社会調整の問題がまたもや、新しい形式で現れるかもしれない。清末、社会調整の破壊は、官僚機構と民間社会の接続点でまず発生した。現在、官僚機構は清末当時の何百倍も大きいので、接続点は社会の中層ではなく基層にある。けれども、この接続点が破壊されれば、同じように社会調整の危機が訪れるはずである。ただその表れが、慢性的なだけなのだ。

いまの中国の社会構造では、政府の末端は村〔郷〕であり、村以下の農業社会の組織はどうしても、イデオロギーの調整機能に依存しなければならなくなっている。毛沢東時代にくてきた人民公社の体制では、公社は村政府に相当し、公社の下は政府のコントロールに服するが、彼らは国家行政の編成から外れており、イデオロギーの働きによって政府と調整を行なっている。鄧小平の改革は、人民公社を廃止し、村政府を再建したが、村レベルの社会管理はやはり政府の枠外である。

層とのあいだの断裂は存在しない。中央政府の統制能力は、弱まったとは言え、依然として全体をコントロールできている。むしろ一九九三年からは、中央政府の収税能力が高まり、安定の方向に向かっているともいう〔胡「一九九六」〕。

要約しよう。清末の新政の際の、名望家の都市化は、経済発展の主要な推進力だった。資金と人材は農村から都市に、農村から工業・商業に向かい、官僚や名望家が資本家に生まれ変わった。今日みられるのは、まったく違った変化の図柄である。官僚特権階級が名望家の位置にとって代わっている。近代化とは、大量の官僚がよるこんで政治をやめてビジネスに転じ、数千億の国家資産が流出して個人所有の資本になるという意味である。名望家の都市化が社会調整を破壊したのは、組織の面からだだったが、今日の経済発展が社会調整におよぼす打撃は、イデオロギーと道徳の面に集中している。官僚の腐敗と分配の不公平は、耳を疑うほどひどいことになっているが、それでも経済発展は、社会調整をもろに破壊するには至っていない。

#### 4. イデオロギーと近代資本主義

以上のような分析が成り立つとすると、二一世紀戦略の研究は、これまでに列挙したような観点のいずれとも違った観点到に立脚しないといけないようである。一方で、われわれは、

このように、改革開放がもたらすイデオロギー信奉の破壊は、必ずや、村以下の農村秩序を粉砕してしまうであろう。

実際、中国共産党が一九八〇年代の初め、農村で広汎な責任請け負い制〔責任承包制〕を推進してから、農村の村レベルの基層組織のコントロール能力は大幅に弱まった。一九八八年、中国政務院民政部が全国一七省数百ヶ村を調査して明らかにしたところでは、村レベルの組織が麻痺状態のところが一〇〇%、貧困地区では五〇%に達する。

二〇世紀の初め、宗族が新政の経済発展によって破壊された際と同様に、農村のもつとも基層の組織の瓦解は、二種類の衝撃波をうみ出す。

第一は、都市に対する衝撃。これは、ますます猛烈となる流動人口〔流民潮〕を意味する。

清末の新政の時期には、名望家の都市化にともない、農村人口は通商港湾都市に向かつて流動した。当時は流動人口を都市がすみやかに吸収したので、その結果は主として、近代都市の急速な成長として表れた。現在は、都市戸籍制度〔城市戸口制度〕とそれにもとづく制限が、一定の作用を有している。農村人口は、一般的な都市化として表れる動きのほか、ますますはげしくなる流動人口を惹起している。一九八八年には大陸の流動人口は総数五〇〇〇万に達し、一九九二年にはそれが七〇〇〇万に増えた。現在、誰も流動人口の正



確な数字をつかむことはできないが、一億人に達しているという推計もある。これほど大量の流動人口は、現存する社会構造の安定にとって重大な脅威となっている。改革開放の早い時期に、こうした労働力は安価な労働力となって沿海の経済特区に向かい、中国の経済発展にプラスの機能をもった。労働力が安価であることは、中国経済の高度成長の条件のひとつである。しかし最近、この利点は失われつつある。流民は組織されていないので、彼らは安価な労働力を提供するだけでなく、その地の治安問題ともなっており、各種の社会矛盾を引き起こしている。しかも、彼らが地元住民や雇い主との間に矛盾を深めるにつれて、彼らが社会構造に与える打撃は日増しに強まるのである。

第二の衝撃は、農村の基層社会に与える変化である。

村の党组织や村の幹部が、イデオロギーの賦与する権力をもはや手にできなくなると、中国の農民は、農村の権力・組織の真空状態を、基盤秩序を建て直すことによって埋めなければならぬ。彼らには、三つの選択がある。第一は、近代の民主選挙を村に導入すること。村民委員会を、ほんとうの自主選挙によって生み出し、農村の基層組織の近代化をはかることである。第二の選択は、郷鎮企業を軸に農村の基層組織を組織し直し、いわゆる地方の有力人物を中心にした有力者政治〔能人政治〕を作りだすことである。第三は、宗族組織をふたたび甦らせ、もとの村レベルの政治権力の機能を肩

代わりさせることである。

農村の基層組織におけるこうした三種の変化は、九〇年代によくみられるようになった現象で、そこに中国民主化の希望を見いだす人びともいる。けれども総じてみると、この三つは、第一の民主選挙がまっとうな意義をもっているのを別にすれば、残りの二つは、中上層の組織と調整を行なうことがむずかしい。さらに重大な問題は、現在、かなり多くの地区の農村では、これまで存在していた旧組織が消滅しても、新しい組織を立ち上げられないでいることだ。こうした状況のもと、二〇年代に似た村レベルのゴロツキがその地の権力を左右するようになってきている。これを、暴力団〔悪勢力〕の勃興とよぶ人もいる。

時間の経過とともに、農村の末端がどのように統制不可能な結末をうみだしていくか、想像することさえむずかしい。農民の負担が、汚職官吏や村のゴロツキの圧迫のもとでどんどん重くなっていくと、いわゆる陳勝・呉広〔訳注：秦代の農民暴動のリーダーたち、秦朝打倒のきっかけとなった〕の待望は、こっさり語られる話題ではなくなろう。

社会調整の慢性的な危機のもうひとつの表れは、大型の国营企業の破産がもたらす問題である。

官僚機構が膨大なため、今のところ、清末のときのような断裂は生じていない。けれども、市場化が現在の体制に及ぼ

す衝撃は、特に国家に巨額の財政負担を背負わせている大型国营企業にとって、これまでと比較して巨大なものがある。大型国营企業の数千万の労働者が享受していた利益が重大な損害を被るとき、彼らが中国社会の安定に果してきた影響も、農村の流動人口どころではない打撃を被る。

社会調整が慢性的に解体すると、どのような結果をまねくか？ すぐにわかるのは、中国の経済成長の速度が緩むことである。すでにのべたように、ここ二〇年来の経済発展の原動力は、非国有経済の部分に由来していた。郷鎮企業や都市と農村の接点に位置する集団企業〔集体企業〕が、中国経済のなかで、もつとも規模が大きくもつとも活力ある部分だった。農村の秩序がばらばらになり、国家と農村の政治権力の調整が種々の困難に見舞われると、こうした企業が生き続けるための環境が大きく壊れてしまうことは疑いない。実際、ここ数年、中国の郷鎮企業の成長の勢いはすでに頭打ちになっている。実地調査をした研究者は口をそろえて、今日の中国経済はマクロ的にはまずまずだが、ミクロ的にはだめだと言ふ。マクロ的とは国家の金融財政をいい、ミクロ的とは社会基層の集団企業、個人企業、郷鎮企業の経営状態をいう。ここからわかることは、社会調整が慢性的に解体してしまうと、中国の今後の経済は、これまでのような高度成長を持続するのは不可能だということだ。

社会調整が慢性的に解体するのを避け、経済を持続的に発展させてゆくためには、政治改革を実行することが必要だ。

清末であれ現在であれ、政治改革の推進力は、一般的に言って二つある。ひとつはイデオロギー信奉の危機に由来し、もうひとつは社会調整にかかわる重大問題に由来する。

イデオロギー信奉の危機は、現政権の合法性を疑わせる。それがもたらす政治改革は一般に、イデオロギーを超越した民主立憲政治の樹立を要求する。その参加者は主に、知識分子と体制内の改革派である。

社会問題を解決するために始まる改革運動の推進者は、主に各級政府の官僚である。

清末の新政の時期、多くの名望家はしばしば体制内の官僚と知識分子とを一身に兼ねており、それゆえにこの二種類の改革は一緒に織りあわさって起こった。名望家は一方で熱烈に立憲政治を要求する請願運動を組織し、もう一方で、地方行政改革の推進者でもあった。いっぽういまの中国の体制では、知識分子は、伝統的な知識分子のような二重の身分を兼ねておらず、上記二種類の改革の動きは分裂状態を呈している。八〇年代に、社会調整の慢性的危機はやつと現れはじめ、第二の改革の動きはなおはっきりしなかった。そのため、政治改革を進めたのは第一の動きであり、六・四天安門事件以前のはなばなし思想解放運動は、知識分子を主とするものであった。

体制外の改革、イデオロギー面での改革の動きは、官僚には禁じられている。これは、中国は政治改革などしなくてよいという意味であろうか？ 政治改革という関門を、避けて通ることはできない。政治の圧力のせいで、思想と言論はいまあまり活発でないけれども、経済発展が引き起こした数えきれない社会問題や、社会調整の危機は、政府に、さまざまな自己改革を迫っている。これまでのところ、こうした危機に対応しているのは主に末端の政府官僚であり、そうした危機がきっかけとなった変革も、大部分は地方政府、とりわけ県レベルの政府に限定されている。このため表面的には、九〇年代、民主化は阻止され、政治制度は硬直したままである。けれども、社会調整の慢性的な危機が深刻になるに従って、社会問題によって動き出されるかたちでの政治改革は実際すでに始まっている。農村の基層での民主選挙はその一例である。末端の民主化は徐々にではあっても、上方に移行してゆき、中上層に日増しに巨大な圧力をうみ出している。

この面での明らかなき兆しのひとつは、九〇年代の中国政府官僚の構造が、微妙に変化していることである。基層から中層、上層という具合に、幹部の素質が高学歴、専門化の方向に変化している。これは、中国の民主改革にとって有利な条件であると言えることができる。

なぜこのような、基層に始まる政策的・技術的な変化が、

るのに、具体的な規範、制度を公布するだけでは足りない。どうしても、そうした具体的な規範を調整できる、憲法と新しい政治の枠組みとが必要になる。

中華民国の初年にも、法令や規則がやたらに数多く公布された時期があった。だが、民主化の試みがすべて失敗すると、こうした具体的な規則では社会調整が解体するのを防止できなくなった。この点からみても、政治改革を実現するために、法規を公布し、基層からの動きを進めること以外に、共産党の高いレベルが行動を起こす必要がある。

仮に中国共産党の高いレベルが、政治改革を拒絶し、鄧小平が敷いた「経済は開放・政治は強硬」という路線をこのまま走り続けた場合、中国社会はこれからいったいどうなってしまうのか？ これは誰もがしばしば聞きたくなる疑問である。

明らかなことだが、こうしたさまざまな基層、地方に由来する変革がうまく調整されない場合には、政治構造の全体が解体してしまう。社会調整の慢性的な危機は、ついには社会的な動乱に結びつくのだ。これほど人口が多く、これほど各地域相互の連携が密接な中国社会では、社会が長期にわたって秩序を失っても不思議でない、ということをお忘れのべきでないだろう。

一般的に言って、経済発展が、共通のイデオロギーを信奉することによって維持されている社会体制を突き破り、しか

最終的には全面的な政治改革を帰結し、民主主義と立憲政治を選択せざるをえなくなる、と考えられるのか？

ポイントは、政治体制のどんな変化も最終的に、規範性、合法性という二つの問題に集中的に表れざるをえないということだ。規範性とは、地方政府、基層政府が社会問題の衝撃を受けてうみ出した局所的な変革を、相互に調整して、統一政府が分裂するのを避けるということである。合法性とは、政府がますます多くなる社会問題を処理するのに必要な権力を、強化しなければならないことを言う。現在の中国のような社会調整の方式では、規範性と合法性はもともと、共通のイデオロギーを信奉することによっていたのだが、イデオロギーの信奉が解体してしまったという前提に立てば、あとは民主選挙、憲法、党規約によるしかない。

鄧小平死後の共産党内にうまれた不可抗な変化は、こうして、集団指導から党内民主主義へと向かう流れである。このような、党と政府の内部に発する政治改革は、イデオロギーにもとづく政治改革ほど目立つものではないけれども、それ以上に不可抗なものなのだ。

九〇年代に中国政府は、一〇〇〇にものぼる法規、条例を公布した。これは、社会コントロールが、党とイデオロギーから規範と法律に転換し始めたことを意味する。けれども、イデオロギーを超越する一個の社会調整の仕組みをこしらえ

も人々がイデオロギーを超えた社会調整のメカニズムを探し出せない場合、イデオロギーをもういちど作りなおすというのもしばしば避けられないことだ。一九二〇年代、第一次近代化ブームがひきおこした深刻な社会秩序の喪失のさなか、マルクス・レーニン主義、三民主義といった新しいイデオロギーがすさまじい勢いで広まってから、共産党、国民党が新しいイデオロギーを利用してつつ社会調整をはかつて行った、というのがよい例である。

もしも今日、われわれが広い歴史的視野に目を転じ、一九世紀、二〇世紀のイデオロギーとグローバルな資本主義の発展の関係を考慮するならば、中国社会の近代化のなかに、同じ構造をもった歴史の図柄を発見することができる。中国の二回の近代化のピークは、いずれも、イデオロギーが退潮する国際的な環境のなかで起こった。一回目の近代化は、第一次世界大戦の前に始まった。カール・ポランニーに言わせると、これは、西欧一九世紀百年の平和の末尾に起こったのだが、この百年間に、西欧経済は高度成長をとげた。二回目の近代化のピークは、冷戦が終結し、自由主義がブームとなる時期に起こった。自由主義にもとづく国際秩序が、利害の衝突を解決できなくなったとき、イデオロギーが支配的となる新時代が再びやって来ないとは言えないだろう。ポランニーは、第一次世界大戦を、経済発展が、市場調節のうえに構築された自由主義を突き破って引き起こしたものと見ている。

おまけ

1998年9月1日

# がんばろう! 日本!!

## 国家衰亡の危機、 政党と主権者はどうあるべきか

### 10・10集会

とき：10月10日(土・祝) 午後1時(開会)

ところ：ニッショーホール

(地下鉄銀座線「虎ノ門」3番出口 徒歩3分)

参加費：2000円

#### 第一部「国家衰亡の危機、政党と主権者はどうあるべきか」

- ・基調 戸田政康 民主統一同盟、フォーラム地球政治21(準)代表
- ・講演 中西輝政 京都大学教授
- ・講演 小沢一郎 自由党党首(要請中)

#### 第二部「抜本的改革の政党とその支持基盤を、どこからどのようにつくっていくのか」パネルディスカッション

- パネラー／東 祥三 (衆院議員・自由党副幹事長)
- 枝野幸男 (衆院議員・民主党政策調査筆頭副会長)
- 田中 甲 (衆院議員・民主党国民運動本部長代理)
- 中村敦夫 (参院議員)
- 錦織 淳 (前衆院議員・首相補佐) 五十音順・敬称略

コメンテーター／橋爪大三郎 東京工業大学教授



### 第233号 民主統一同盟 機関紙

第一次世界大戦以後、ロシア革命やそれに引き続くイデオロギーの時代は、近代化の大波が社会秩序を突き破ったことに對する、人類の反応の一種なのである。

歴史は繰り返すものではないのかもしれない。けれども、人類社会の百年にもわたる近代化の歴史の教訓を、二十一世紀の発展戦略研究は、当然にも重視すべきではなからうか。

#### 参考文献

- 博蘭尼 (Karl Polanyi) 一九八九「鋸変：現代政治・経済之起源」(台北・遠流)
- 程超澤 一九九五「中国大陆人口增長的多重危機」(台北・時報出版公司)
- 傅高義 (Ezra F. Vogel) 一九九六「中国的崛起与東亜安全」『二十一世紀』総第34期(香港中文大学中国文化研究所) 一九九六年四月
- 何清漣 一九九七「農村基層社会地方悪勢力的興起——与王旭商榷」『二十一世紀』総第41期(香港中文大学中国文化研究所)
- 胡鞍綱 一九九六「分税制：評価与建議」『参考文稿』八月一七日
- 金観濤・劉青峰 一九九二「興盛与危機——論中国社会超穩定結構(増訂版)」(香港中文大学出版社)
- 金観濤・劉青峰 一九九三「開放中的變遷——再論中国社会

超穩定結構」(香港中文大学出版社)

林增平 一九八二「論民族資産階級上層与清末立憲派」『明清史國際學術討論會論文集』(天津・人民出版社)

劉石吉 一九八七「明清時代江南市鎮研究」(北京・中国社会科学出版社)

劉樹成・李強・薛天棟 一九九四「中国地区經濟發展研究」(北京・中国統計出版社)

蘇雲峰 一九八四「中華民國初期歷史研討會(一九二一—一九一七)論文集」(台北・中研院近史所)

王旭 一九九七「鄉村中国的基層民主：国家与社会的權力互強」『二十一世紀』総第40期(香港中文大学中国文化研究所)

王小強ほか 一九九五「精英移民与新興大城市戰略」『参閱文稿』八月一〇日

張玉法 一九九二「近代中国工業發展史(1860-1916)」(台北・桂冠圖書公司)

鄭永年 一九九六「鄉村民主和中国政治進程」『二十一世紀』総第35期(香港中文大学中国文化研究所)

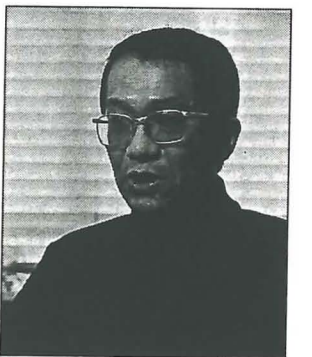
周錫瑞 (Joseph W. Eslerick) 一九八〇「改良与革命——辛亥革命在兩湖」(北京・中華書局)

◎金観濤「二十世紀中国的兩次現代化浪潮——歷史的比較」一九九七

【解説】

# 切れ味鋭いデータ分析 ポスト鄧小平の中国を占う

橋爪大三郎



このたび、現代中国の思想界を代表する一人である金観濤教授（歴史学）の、最新の論文を本誌に翻訳掲載し、日本の読者に紹介できる運びになったことは喜ばしい。

金観濤教授は現在、香港中文大学中国文化研究所の高級研究員。わが国では、『中国社会の超安定システム』（研文出版、一九八七年刊）によって知られている。この原著にあたる『興盛与危機——論中国社会超穩定結構』（湖南人民出版社）は、一九八四年に出版されたのだが、さらにその元になった五万字の論文は早くも一九七四年に完成していた。もともとその当時はとても発表できる内容でなく、時期を待って一九七九年、改革開放が開始されると同時に、『貴陽師院学報』という雑誌に発表された。これが大きな反響をよび、それを踏まえて翌一九八〇年に『興盛与危機』を書き上げたという。邦訳は、これを彼自身がさらに要約したもう一冊の別な書物を翻訳したもので、原著の抄訳と言ってよい。

さて、金教授の学説の、どこが衝撃的であったのか？ もともと北京大学で化学を専攻し理数系の素養豊かな金教授は、七〇年代の最新理論であった社会システム論やサイバネティクスを援用しつつ、中国伝統社会のモデルを構築した。そして、統一帝国が成立したあと数百年を経ずして、社会調整が機能しなくなり、土地の兼併と官僚の腐敗、農民の暴動をきっかけに帝国が完全に瓦解してゼロからスタートすることを繰り返す、中国の歴史をつらぬく「超安定システム」のメカニズムを解明してみせた。

こうした分析が、それまでマルクス・レーニン主義、毛沢東思想にもとづく唯物史観一色だった中国の言論思想界にとって、新鮮な驚きであったことは言うまでもない。だがもっと重要なのは、その含意である。「興盛与危機」の分析は、最後の伝統的王朝である清朝のところで終わっているが、この分析を国民党の時代、そして中国共産党の新中国にもそのま

まあてはめることができそうだと、当然読者は気がつく。つまり、過去の社会と絶縁し、まったく新しい社会（社会主義↓共産主義社会）の建設をめざすことになっている中国の現体制も、金教授の分析によれば、過去の幾多の統一王朝と同じくやがて瓦解する運命にあることになるのである。

本論は、その当然の分析をさらに推し進め、ポスト鄧小平時代の中国のこれからを大胆に占ったものである。具体的な数字にもとづいたその分析の切れ味、欧米によくある戦略分析とはひと味違ったその結論に、読者はひとかたならぬ興奮をおぼえるはずだ。

ここに訳出した論文は、金教授が一九九七年一月下旬に開かれた、第二回静岡アジア太平洋学術フォーラムにパネリストとして参加した機会に、携えてきたもの。私が司会をつとめた分科会「東アジアの発展戦略」において、中国語で発表された。金教授の高名はかねがねうかがっていたが、実際

にお目にかかってみて、その率直で気さくな人柄と、いちぢな学究心とに、初対面とは思えない旧知の間柄のような心安さを覚えたものである。年が開けた一月の初めに、今度は私が香港を訪れる機会があり、郊外「新界」の一角にある香港中文大学のキャンパスで金教授と再会することができた。そして、夫人の劉青峰教授を交え、中国・東アジアの将来や社会科学の展望について話しあった。劉教授は、金教授と北京大学の同窓で、やはり理工系から文系に転じた経歴をもつ。金教授の著作には、劉教授と共同で執筆したものが多い。劉教授は現在、香港中文大学の同じ中国文化研究所で、「二十一世紀」という学術雑誌の編集にあたっている。

金教授は昨年の来日の機会に、毎日新聞のインタビュー（二月二四日夕刊）を受けたほか、雑誌『正論』（九八年三月号）の座談会「21世紀は、アジアの世紀か」にも参加した。あわせて参照いただければ幸いです。

学問の総決算と、人生のさまざまな感慨が  
交錯する「特別な時」の記録。

## 最終講義

97年12月中旬発売！

★ISBN4-408-10256-3

- 矢内原忠雄
- 大内兵衛
- 渡辺重雄
- 沖中重雄
- 石田英一郎
- 西脇順三郎
- 田中美知太郎
- 吉川幸次郎
- 大塚久雄
- 桑原武夫
- 貝塚茂樹
- 清水幾太郎
- 中村元信
- 芦原義一
- 宮崎義一
- 中根千枝
- 鶴見和子
- 加藤秀俊

特別寄稿 中村真一郎「辰野隆先生の最終講義」

解説 坪内祐三

● A5判上製・函入・544頁・定価本体4300円（税別）

◆内容見本呈 ◆予約受付中  
実業之日本社

〒104 東京都中央区銀座1-3-9  
☎03(3535)4441(販売部)